

教育研修御案内

平成 30 年度



ご あ い さ つ

地方公共団体情報システム機構は、地方公共団体が共同して運用する組織として、法律に規定された事務等を適切かつ着実に担うことはもとより、地方公共団体のニーズに即した事業の充実を図り、地方公共団体の行政事務の合理化及び住民の福祉の増進に寄与するよう努めるものとしております。

当機構は、電子自治体の取組を加速する上で中心的な役割を担う人材を育成するため、情報セキュリティ及び情報化に関する体系的な集合研修や遠隔地の自治体でも受講が容易なeラーニングなど、より研修内容の充実を図ることとしています。

平成30年度は、自治体情報セキュリティ対策の強化に向けた取組を踏まえ、新任の情報化担当者に必要な専門知識の修得及び実効性のあるセキュリティ対策について認識を深めるとともに、新たにシステム整備検討セミナー及びオープンデータ入門セミナーを開催することとしています。引き続き個人情報保護委員会と連携して「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」記載の安全管理措置等について、研修の中で解説することとしております。

具体的には、情報セキュリティ研修につきましては集合研修及びeラーニングを実施するとともに、都道府県が市町村等を取りまとめて開催する情報セキュリティ等研修に対しても支援してまいります。また、従来から実施しております情報化に関する体系的な集合研修につきましては、新たに中小規模市町村を対象に情報システム整備を行う場合、業務要件からRFI（情報提供依頼書）作成に必要な要件定義を準備するところまでを修得するシステム整備検討セミナーを開催します。さらに、自治体にとってのオープンデータの意義や必要性、概要を理解し、事例紹介等を通して基本的なデータ活用法について認識を深めるためオープンデータ入門セミナーを開催します。

加えて、情報システムに携わる職員を対象にした専門的なeラーニングでは、ネットワーク基礎コース及びシステム監査コースを新設いたします。

そのほか、地方公共団体が自ら企画し、開催する情報化研修等を支援するとともに、自庁内で開催する職員研修に活用できるよう、セミナーを撮影した動画の配信、テキストの提供及び当機構が作成した情報セキュリティに関するテキストを提供するなど支援してまいります。

この『教育研修御案内』は、平成30年度に実施予定の教育研修の内容、日程及び開催場所等を取りまとめたものです。貴団体の研修計画の中に組み入れて効果的に御活用いただきますよう、御案内申し上げます。

平成30年3月

地方公共団体情報システム機構
理事長 吉本和彦

目 次

○研修受講申込みに係る個人情報の取扱いについて	4
○教育研修体系図	5
○平成30年度教育研修一覧	6
○平成30年度教育研修集合研修日程	8
○平成30年度教育研修専門eラーニング日程	10
○抽選受付期間一覧表	11

平成30年度 集合研修

○集合研修の開催	15
○集合研修受講にあたり	15
○集合研修申込み方法	16
○受講者の変更又はキャンセルの手続き	18
○受講料及び資料代	19
○修了証	19
○お問い合わせ先	19

○平成30年度教育研修開催要領

・新任情報化担当者セミナー	23
・新任情報化管理職セミナー	24
・情報セキュリティマネジメントセミナー	25
・情報セキュリティ監査セミナー	26
・研修企画セミナー	27
・窓口部門における緊急時対応セミナー	28
・BPRセミナー	29
・中小規模市町村におけるシステム整備検討セミナー	30
・情報化政策セミナー	31
・ICT-BCP策定セミナー	32
・委託管理セミナー	33
・調達管理セミナー	34
・保守・運用委託契約担当者セミナー	35
・システム運用管理セミナー	36
・プロジェクト管理セミナー	37
・ネットワーク基礎セミナー	38
・ネットワーク応用セミナー	39
・オープンデータ入門セミナー	40
・トピックスセミナー	41
・ICTによる情報政策（市町村アカデミーとの共催）	42

平成30年度 専門eラーニング

○専門eラーニングの開催	45
○専門eラーニング申込み方法	45
○受講料	46
○修了証	46
○お問い合わせ先	46
○平成30年度教育研修開催要領 専門eラーニング	
・専門・ICT基礎コース（初級）	49
・専門・ネットワーク基礎コース（初級）	50
・専門・ICT調達事務コース（初級）	51
・専門・システム運用管理コース（初級）	52
・専門・システム監査コース（中級）	53
・専門・サーバ構築・運用コース（中級）	54
○セミナー会場案内図	57
○eラーニングによる情報セキュリティ研修	62
○その他研修支援事業	
・情報セキュリティ対策等研修支援	62
・情報化研修支援	62
・セミナー動画配信及びセミナーテキストの閲覧について	63
・地方公共団体向け共通テキストの提供について	64
○お問い合わせ先	65

研修受講申込みに係る個人情報の取扱いについて

地方公共団体情報システム機構では、集合研修及びeラーニングの受講（以下、「研修受講」といいます。）の申込みに係る個人情報の重要性を認識し、その保護の徹底を図るため、以下の事項に基づき、個人情報の取扱いをいたします。

1 研修受講申込みに係る個人情報の定義

研修受講申込みに係る個人情報（以下、「個人情報」といいます。）とは、研修受講申込みでお預かりした次の情報をいいます。

- ・ 受講者の団体名、部課局名、氏名、役職名、e-mailアドレス及び受講されるセミナー又はコースの名称
- ・ 連絡先担当者の団体名、部課局名、氏名、役職名、連絡先所在地、電話番号及びe-mailアドレス

2 個人情報の利用目的

お預かりした個人情報は、各種連絡、名簿・名札の作成及び修了証の発行、お問合せ対応、アンケート集計による効果測定等、研修の運営業務に利用し、その他の目的では利用いたしません。

3 個人情報を御登録いただけない場合の制限

個人情報の一部又はすべてを御登録いただけない場合は、研修受講ができないことがあります。

4 個人情報の管理

お預かりした個人情報は、適切な管理を行うとともに、漏洩、滅失又はき損の危険に対して、適切かつ合理的な安全対策を講じるものとします。

5 個人情報の提供（集合研修のみ）

お預かりした個人情報のうち、受講者の団体名及び部課局名を研修内容についてのお問合せ対応のために講師へ紙媒体にて提供する場合がございます。個人情報保護及び適正な管理のために提供先との間で個人情報の取扱いについての覚書を取り交わします。

6 個人情報の委託

お預かりした個人情報は、eラーニング受講及びアンケート集計による効果測定のために委託先へ提供します。委託する際は、業務委託先との間で、個人情報の保護を義務付けるための契約を締結するとともに、委託した個人情報の管理について、必要かつ適切な監督を行います。

7 個人情報の開示等

お預かりした個人情報の開示、内容訂正、追加、削除、利用の停止、消去又は第三者への提供の停止等（以下、「開示等」といいます。）につきましては、次のとおりお取扱いをいたします。

- ・ 受講された年度末日までは、受講者又は連絡先担当者からの申し出により、お預かりした個人情報の開示等の対応をいたします。なお、削除、利用の停止又は消去の場合には、研修受講に付帯するサービスを継続できない場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- ・ 上記期間を経過した場合におきましても、集合研修に係る個人情報に限り、年度末日から数えて1年間は、開示についてのみ対応させていただきます。
- ・ 個人情報の開示等を希望される場合は、電話で問い合わせ先まで御連絡ください。なお、開示等を行う場合は、ご本人であることが確認できる書類の写し（マイナンバーカード、顔写真付き住民基本台帳カード、パスポート、運転免許証等）の提供をお願いする場合があります。

8 本件に関する責任者

地方公共団体情報システム機構理事（最高統括リスク管理責任者）

9 本件に関する問合せ先

教育研修部 電話：03-5214-8006／ファックス番号：03-3263-9912
e-mail アドレス：kyouzai@j-lis.go.jp



教育研修体系図

	ヒューマンスキル	情報セキュリティ	ICT利活用・運用	ICT技術
初級	窓口部門における緊急時対応	<div style="border: 1px solid black; background-color: #d9e1f2; padding: 2px;">専門・ICT基礎</div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #d9e1f2; padding: 2px;">専門・ネットワーク基礎</div>		
			<div style="border: 1px solid black; background-color: #d9e1f2; padding: 2px;">専門・システム運用管理</div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #d9e1f2; padding: 2px;">専門・ICT調達事務</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">オープンデータ入門</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ネットワーク基礎</div>
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任情報化担当者</div>		
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任情報化管理職</div>		
中級	研修企画		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">BPR</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ICT-BCP策定</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ネットワーク応用</div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #d9e1f2; padding: 2px;">専門・サーバ構築・運用</div>
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">情報セキュリティ監査</div>	<div style="border: 1px solid black; background-color: #d9e1f2; padding: 2px;">専門・システム監査</div>	
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">調達管理</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">委託管理</div>	
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">中小規模市町村におけるシステム整備検討</div>	
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">システム運用管理</div>	
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">情報化政策</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">保守・運用委託契約担当者</div>	
上級		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">情報セキュリティマネジメント</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">プロジェクト管理</div>	

集合研修

eラーニング

平成30年度教育研修一覧

集合研修

セミナー名	目的	期間 (日)	定員 (人)	開催回数	
				東京	東京 以外
新任情報化担当者セミナー	電子自治体の実現における政府の施策及び動向、マイナンバー制度の概要と展望、地方公共団体の情報システムの活用並びに情報セキュリティ対策等を理解し、基礎的な知識を修得するものです。	2	100	2	1
新任情報化管理職セミナー	電子自治体における政府の施策、マイナンバー制度及び情報セキュリティ対策等の動向を理解するとともに、情報化を効果的かつ効率的に進めていくために必要な管理職としてのマネジメント及び情報システムについての基礎的な知識を修得するものです。	2	54	1	1
情報セキュリティマネジメントセミナー	情報システムを安全かつ適切に運用・管理するため、情報セキュリティのマネジメントや情報資産の管理及びリスクへの対応並びに技術的対策や運用管理対策の留意点について、演習を通して修得するものです。	3	54	2	1
情報セキュリティ監査セミナー	情報セキュリティ監査を実施する必要性や目的、概要を理解し、情報セキュリティ監査基準等の諸制度を体系的に把握するとともに、情報セキュリティ内部監査を中心にその体制及び手順の留意点等について、演習を通して修得するものです。	2	48	1	1
研修企画セミナー	情報化推進計画や人材育成計画に基づいた情報化研修の企画、運営に必要な事項について演習を通して修得するものです。また、地方公共団体内において情報化研修を実施する際、研修講師に必要な技法について、当機構が提供する共通テキストを活用した演習を通して修得します。	3	54	1	—
窓口部門における緊急時対応セミナー	ネットワーク障害など不測の事態が発生した場合、窓口部門は住民の方への対応、システム部門との連絡などコミュニケーション能力が必要になります。本セミナーでは一般的な窓口対応の基礎から緊急時の対応まで、ロールプレイングを取り入れながら、演習を通して理解し修得するものです。	2	30	1	—
BPRセミナー	業務効率の向上や業務の標準化はもとより、環境やルールなどに潜在するリスクの洗い出しやヒューマンエラーが起りにくい業務プロセスの構築等、実効性のある業務プロセス見直しの考え方を、BPRの手法を取り入れ演習を通して修得するものです。	2	54	1	1
中小規模市町村におけるシステム整備検討セミナー	行政のICT化等に基づき情報システムの整備を行う場合、業務全体の見直しを踏まえ対象範囲を明確にし、業務の問題点の抽出やパッケージ導入の検討などを行う必要があり、本セミナーは、業務要件からRFI（情報提供依頼書）を作成するために必要となる要件定義の準備について演習を通して修得するものです。	3	54	1	—
情報化政策セミナー	住民サービスの向上を目的とした情報化の推進を効率的かつ円滑に推進するため、運営管理の基本的な事項及びマイナンバーカードの利活用等最新の情報化に対する現状の問題や最新動向について理解し、委託管理にあたっての留意点、評価の考え方等について、演習を通して修得するものです。	3	54	1	1
ICT-BCP策定セミナー	地方公共団体の業務の多くは情報システムに依存しており、行政の業務を支えるICT部門において災害・事故で被害を受けた場合、重要業務をなるべく中断させることなく、中断しても早急に復旧させる必要があります。本セミナーは、事例紹介や演習を通じて、業務継続計画策定の重要性を理解し、策定における留意事項や改善方法等の基礎について修得するものです。	3	48	1	1
委託管理セミナー	情報システムの開発、運用等の業務委託を円滑かつ効率的に進めるため、外部委託に関する現状の問題や最新動向について理解し、委託管理にあたっての留意点、評価の考え方等について、演習を通して修得するものです。	3	54	3	1
調達管理セミナー	情報システムを調達する上で必要となるシステム調達の諸課題への対応、費用積算と見積評価、調達計画の作成と評価、要求仕様書等の作成、契約時の留意点等、調達管理の諸問題について、演習を通して修得するものです。	2	54	2	2
保守・運用委託契約担当者セミナー	情報システムの保守・運用の委託契約における問題点を明らかにし、法的リスク管理のポイントを理解することによって、委託契約時に必要な基本事項を学習し、知識を修得するものです。	1	100	2	—
システム運用管理セミナー	情報システムの信頼性及び安全性の向上を図るため、資源管理、障害管理、セキュリティ管理、性能管理等、運用管理に必要な基本事項について学習し、知識を修得するものです。	2	54	1	1
プロジェクト管理セミナー	システム更改に向けたプロジェクトを円滑に進めるため、プロジェクト計画の策定や進捗管理などプロジェクト管理の具体的な手法について、演習を通して修得するものです。	2	54	1	—

平成30年度教育研修一覧

集合研修

セミナー名	目 的	期間 (日)	定員 (人)	開催回数	
				東京	東京 以外
ネットワーク基礎セミナー	ネットワークの構成要素からLANの概要、TCP/IPの役割などネットワークの基礎知識について、実機演習を通して修得するものです。	2	54	4	2
ネットワーク応用セミナー	ネットワークを運用・再構築する際に必要となる応用知識を理解し、その知識を活用し、インシデント発生時に自発的な問題解決に向け行動・判断できる能力を修得するものです。	2	54	3	2
オープンデータ入門セミナー	官民データ活用推進基本法の成立に伴い、自治体ではオープンデータに関する取組が求められています。本セミナーではオープンデータの意義や必要性、概要を理解するとともに、事例紹介等を通じて、オープンデータ公開の具体的な手順や留意点、基本的なデータ活用方法について、理解を深めるものです。	1	100	1	—
トピックスセミナー	ICTを活用した情報化を推進する上で参考となる最新の技術動向などについて認識を深めるものです。	1	400	1	—
合 計(19セミナー)		—	—	30	15
ICTによる情報政策 (市町村アカデミーとの共催)	国や市町村におけるマイナンバーカードやICT(IoT)等の利活用の最新動向等を踏まえながら、情報政策の企画・立案から政策目標の策定、行政サービスの充実など講義及び演習を通じて学習することにより、情報化を効率的かつ円滑に推進するための必要な知識を修得します。	5	—	—	1

専門eラーニング

コース	目 的	学習時間 (目安)	定員 (人)
専門・ICT基礎コース (初級)	ICTを活用して行政事務の効率化を図るうえで必要となるICTに関する知識をはじめ、情報セキュリティ、ネットワークなどの専門的知識及びプロジェクトマネジメントの知識など幅広い分野の基礎的な知識を総合的に修得するものです。	4~10	800
専門・ネットワーク基礎コース (初級)	ネットワークの構成要素からLANの概要、TCP/IPの役割などネットワークの基礎知識を修得するものです。	4~10	1,000
専門・ICT調達事務コース (初級)	地方自治法を踏まえ、地方公共団体がICT調達時に行わなければならない事務手順、事務執行時に留意しなければならない点について基礎的知識を修得するものです。	4~10	700
専門・システム運用管理コース (初級)	情報セキュリティの信頼性及び安全性の向上を図るため必要となる、資源管理、障害管理、セキュリティ管理及び性能管理等の基本的な事項について修得するものです。	4~10	500
専門・システム監査コース (中級)	システム監査を実施する必要性や目的を理解し、システム監査業務を有効かつ効率的に実施するため基本的な事項及び留意点について修得するものです。	4~10	500
専門・サーバ構築・運用コース (中級)	庁内ネットワーク及びコンピュータを管理・運用する際に必要となるサーバについて、その種類、概要を学習し、専門家に作業を依頼できる能力及び専門家の説明を理解できる能力を修得するものです。	4~10	500
合 計 (6 コース)			4,000

※専門eラーニング各コース内容の詳細につきましては、実施事業者決定後ホームページで御案内いたします。

平成30年度 教育研修専門 e ラーニング 日程

コース名	コード	申込期間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
専門・ICT基礎 コース (初級)	E611	7月3日～7月10日					7月18日(水)-10月22日(月)								
	E612	7月3日～7月24日					8月1日(水)-11月5日(月)								
	E613	7月3日～8月21日					8月29日(水)-12月3日(月)								
専門・ネットワーク 基礎コース (初級)	E621	7月3日～7月10日					7月18日(水)-10月22日(月)								
	E622	7月3日～7月24日					8月1日(水)-11月5日(月)								
	E623	7月3日～8月21日					8月29日(水)-12月3日(月)								
専門・ICT調達 事務コース (初級)	E631	7月3日～7月10日					7月18日(水)-10月22日(月)								
	E632	7月3日～7月24日					8月1日(水)-11月5日(月)								
	E633	7月3日～8月21日					8月29日(水)-12月3日(月)								
専門・システム 運用管理コース (初級)	E641	7月3日～7月10日					7月18日(水)-10月22日(月)								
	E642	7月3日～7月24日					8月1日(水)-11月5日(月)								
	E643	7月3日～8月21日					8月29日(水)-12月3日(月)								
専門・システム 監査コース (中級)	E651	7月3日～7月10日					7月18日(水)-10月22日(月)								
	E652	7月3日～7月24日					8月1日(水)-11月5日(月)								
	E653	7月3日～8月21日					8月29日(水)-12月3日(月)								
専門・サーバ構 築・運用コース (中級)	E661	7月3日～7月10日					7月18日(水)-10月22日(月)								
	E662	7月3日～7月24日					8月1日(水)-11月5日(月)								
	E663	7月3日～8月21日					8月29日(水)-12月3日(月)								

抽 選 受 付 期 間 一 覧 表

平成30年度より、集合研修セミナーの申込を従来の先着方式から抽選方式による申込に変更しました。詳細は、P. 16を御参照ください。

●申込開始時間 10:00

●申込締切時間 17:00

受講申込開始日	抽選申込締切日	セミナー名
3月28日(水)	—	*セミナー申込画面操作【テスト用】(申込のみ可)
4月3日(火)	4月5日(木)	新任情報化担当者セミナー
4月4日(水)	4月6日(金)	新任情報化管理職セミナー
4月9日(月)	4月11日(水)	調達管理セミナー
4月10日(火)	4月12日(木)	情報化政策セミナー
4月11日(水)	4月13日(金)	情報セキュリティマネジメントセミナー
4月16日(月)	4月18日(水)	窓口部門における緊急時対応セミナー
4月17日(火)	4月19日(木)	ネットワーク基礎セミナー
4月18日(水)	4月20日(金)	I C T - B C P策定セミナー
4月23日(月)	4月25日(水)	研修企画セミナー
4月24日(火)	4月26日(木)	情報セキュリティ監査セミナー
4月25日(水)	4月27日(金)	委託管理セミナー
5月7日(月)	5月9日(水)	保守・運用委託契約担当者セミナー
5月8日(火)	5月10日(木)	ネットワーク応用セミナー
5月9日(水)	5月11日(金)	B P Rセミナー
5月14日(月)	5月16日(水)	オープンデータ入門セミナー
5月15日(火)	5月17日(木)	システム運用管理セミナー
5月16日(水)	5月18日(金)	プロジェクト管理セミナー
5月21日(月)	5月23日(水)	中小規模市町村におけるシステム整備検討セミナー
※別途御案内		トピックスセミナー

<抽選の注意事項>

- 申込締切後、速やかに抽選し、結果をe-mailで通知します。
- 複数回開催するセミナーは、セミナーコードごとに抽選を行います。
- 抽選申込締切後もお申込みを受付けます。**定員に達していないセミナーは、受講決定となりますので、抽選申込締切後も申込画面をご確認ください。また、定員に達している場合もキャンセル待ちでお申込みを受付けます。

*お申込みを実際に体験されたい方のために、実際の画面で操作テストできるセミナーデータを作成いたしました。受講申込画面よりセミナー申込画面操作【テスト用】を選択していただき、実際に申込みのテストをしてください。

なお、本セミナーデータについては、あくまで集合研修申込画面操作のテストであり、実際の集合研修のお申込みはできませんので御注意ください。

平成30年度

集合研修

集合研修の開催

- 1 各セミナーの開催目的、対象、定員、期間、会場及び科目等はセミナーごとに本冊子に掲載してあります。
 - (1) セミナーの日程や会場に変更がある場合は、受講者及び申込者に e-mail で通知いたします。また、当機構ホームページ (<https://www.j-lis.go.jp/>)、J-LIS メールマガジンでも別途御案内いたします。
 - (2) 天災等やむを得ない事情により予定どおりセミナーを開催することができない場合は、その旨を受講者及び申込者に連絡いたします。

集合研修受講にあたり

- 1 受講対象者は、地方公共団体等職員です。一般利用団体（一般事業負担金を負担している地方公共団体等をいう。以下同じ。）は無料で受講できます。また、**一般利用団体以外の地方公共団体は、セミナーによって有料又は無料で受講できます。有料のセミナーを受講される場合は、研修受講時に請求書をお渡ししますので、教育研修開催要領を御確認いただき、お申込み後、教育研修部（kyouzai@j-lis.go.jp）に御連絡下さい。**
- 2 筆記用具を御持参下さい。テキストは、当日お渡しいたします。
- 3 セミナー会場の開場時間及び研修時間は、別途御案内のない限り次のとおりです。
 - (1) 開場時間 9：15
 - (2) 研修時間 9：30～12：30（ただし、初日の開講時間は9：45）
13：30～16：30（ただし、最終日の閉講時間は16：15）
- 4 受講者の宿泊及び食事は、各自御用意下さい。なお、食事につきましては、会場によっては飲食を禁止している場合がございます。「セミナー会場案内図」（P57参照）で必ず事前に御確認ください。
- 5 セミナー会場へは、公共の交通機関を御利用下さい。
- 6 集合研修終了後一定期間経過後、研修の効果を把握させていただくためアンケートを実施させていただきますので、御協力をお願いいたします。

集合研修申込み方法

1 お申込み方法

インターネットによる受講申込みとなります。ただし、開催初日7日前を過ぎるとお申込みできません。

なお、インターネット以外でのお申込み等は受け付けておりません。

【お申込み前の御確認事項】

当機構ホームページ (<https://www.j-lis.go.jp/>)

「サービス利用コーナー」の「教育研修申込み」から「セミナー受講申込み画面について」の「セミナー新規申込」を選択し、利用者ID、パスワードを入力してからお申込みとなります。

※「セミナー新規申込」は、「一般利用団体」と「一般利用団体以外の地方公共団体」で分かれておりますので、御注意ください。

※「サービス利用コーナー」を利用するには、利用者IDとパスワードが必要となりますので、事前に御準備ください。利用者IDに関するお問い合わせは、情報化支援戦略部（TEL03-5214-8004）まで御連絡願います。

2 受講の決定及び抽選について

受講者は抽選により決定します。抽選受付期間は、「抽選受付期間一覧表」（P11参照）を御参照ください。抽選受付期間終了後、速やかに抽選し、抽選結果をe-mailで通知します。なお、結果に関わらず、抽選受付期間にお申込みいただいた全ての方に通知します。抽選受付期間終了後、2日経ってもe-mailが届かない場合は、電話でお問い合わせください。

3 抽選後の対応について

(1) 抽選で外れた場合は、キャンセル待ちとなります。なお、キャンセル待ちの順位は、抽選にお申込みの先着順とします。

(2) 抽選後にお申込みいただいた場合は、キャンセル待ちとなります。

※ ただし、定員に達していないセミナーについては、すぐに受講決定となります。

4 セミナーの申込制限

(1) 受講申込みは、同一のセミナーコード単位で受付を行い、抽選受付期間のお申込みは、同一のセミナーコードごとに1団体1名までを基本とします。

(2) セミナー開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

(3) セミナー開催初日29日前からは、お申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。
※ただし、4月開催のセミナーのみキャンセルが発生した場合を除いて、1団体1名のみのお申込みとさせていただきます。

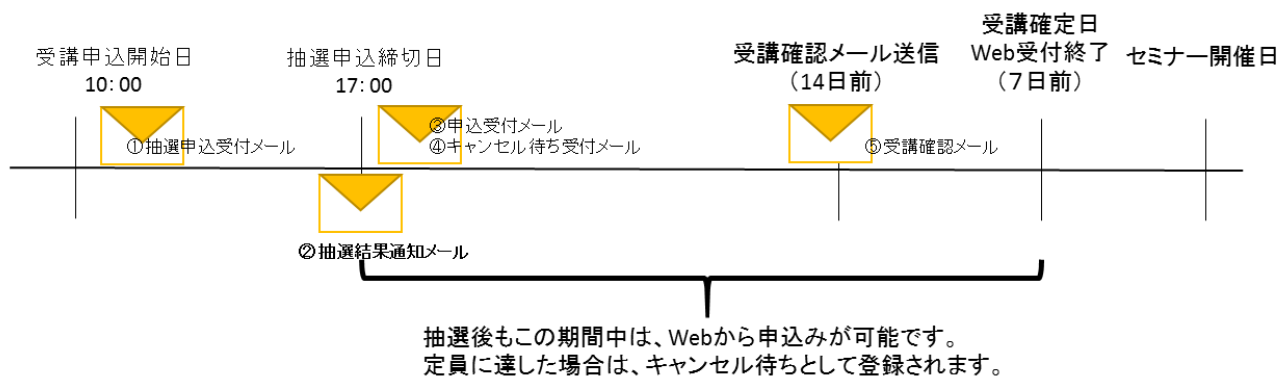
(4) トピックスセミナーについては、当機構ホームページで別途御案内いたします。

5 申込状況の表示

インターネット上から申込結果を確認することが可能です。申込画面に表示される申込状況は次の状態を表しています。

表示	状態
抽選受付中	抽選のお申込みを受け付けました。抽選待ちです。
受講決定	抽選後、受講が決定しました。
受講者確定	開催初日 7 日前を過ぎました。これ以後の変更又はキャンセルはできません。条件に該当する方は、修了証の発行が可能となります。
キャンセル	お申込みが取消されました。
キャンセル待ち	キャンセル待ちにてお申込みを受け付けました。キャンセルが発生次第、お申込み順に自動配信メールで御連絡いたします。
キャンセル待ち終了	キャンセル待ちの状態で開催が終了しました。

6 受講申込みに伴う申込開始日から開催日までの流れ



①抽選申込受付メール	・・・抽選のお申込みを受け付けた際に送信されるメール
②抽選結果通知メール	・・・抽選の結果を通知するメール
③申込受付メール	・・・抽選後、定員に空きがありお申込みが受付られた際に送信されるメール
④キャンセル待ち受付メール	・・・キャンセル待ちを受け付けた際に送信されるメール
⑤受講確認メール	・・・受講決定している人に対して、改めて確認の意味で送信されるメール

7 個人情報の取扱い同意について

受講者及び申込者の方は、「研修受講申込みに係る個人情報の取扱いについて」に同意のうえお申込みください。「研修受講申込みに係る個人情報の取扱いについて」は当機構ホームページ又はP 4をご覧ください。

受講者の変更又はキャンセルの手続き

1 開催初日 8 日前までの手続き

セミナー受講申込み受付開始日から**セミナー開催初日の 8 日前までの間は、インターネットで手続きをお願いします。**インターネット以外の手続きは受け付けておりません。当機構ホームページの「サービス利用コーナー」の「教育研修申込み」から「セミナー受講申込み画面について」の「受講・申込状況一覧」を選択し利用者 ID、パスワードを入力後、**受講者の変更又はキャンセルの手続きをお願いします。**

2 開催初日 7 日前からの手続き

基本として、受講者の変更またはキャンセルの手続きは 8 日前までとなっております。セミナー開催初日 7 日前から開催初日までの間は、インターネットによる受講者変更又はキャンセルの手続きは出来ません。やむを得ず、受講者の変更又はキャンセルされる場合は、速やかに教育研修部 (kyouzai@j-lis.go.jp) に**変更後及び変更前の受講者情報又はキャンセルされる受講者情報をメールで御連絡ください。**

申込みのキャンセルの手続きをせずにセミナーを欠席されると、キャンセルをお待ちいただいている団体の方が受講できない結果となり、多大な迷惑となりますので、十分に御留意願います。

受講料及び資料代

- 1 一般利用団体は無料です。
- 2 一般利用団体以外の地方公共団体の一人当たりの受講料及び資料代は、次のとおりです。

セミナー期間	1日間	2日間	3日間
受講料（資料代を含む）	20,500円	41,000円	61,500円

ただし、一部のセミナーは無料で受講できます。

- 3 受講料及び資料代には消費税・地方消費税が含まれております。
- 4 集合研修の受講料及び資料代は、開催中に請求書をお渡しします。お支払いは、請求書に記載された指定口座に振込み願います。

修了証

集合研修の修了証は、以下の条件に該当する方に限り発行されます。

当機構ホームページで、「サービス利用コーナー」の「教育研修申込み」から「セミナー受講申込み画面について」の「受講・申込状況一覧」を選択し利用者ID、パスワードを入力し印刷画面に進んでください。

受講された研修終了後の翌週火曜日10:00から印刷可能です。

- 1 研修期間が2日間又は3日間のセミナーを受講された方
- 2 公務、交通障害等特別の事情による遅刻及び早退によって、欠席時間が研修期間中を通して3時間以内で且つ事前にお申出をいただいた方

お問い合わせ先

地方公共団体情報システム機構 教育研修部

〒102-8419 東京都千代田区一番町25番地

TEL 03-5214-8006（お問い合わせ時間 9:00～17:00）

FAX 03-3263-9912

URL <https://www.j-lis.go.jp/>

e-mail kyouzai@j-lis.go.jp



平成30年度
教育研修開催要領

集合研修

新任情報化担当者セミナー

目的 電子自治体の実現における政府の施策及び動向、マイナンバー制度の概要と展望、地方公共団体の情報システムの活用並びに情報セキュリティ対策等を理解し、基礎的な知識を修得するものです。

対象者 情報管理主管部門に初めて配属された方

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員(人)	会場	案内図
S111	大阪	H30.4.26(木)～H30.4.27(金)	100	新梅田研修センター	P.60
S112	東京	H30.5.17(木)～H30.5.18(金)	100	全国町村議員会館	P.57
S113	東京	H30.6.14(木)～H30.6.15(金)	100	全国町村議員会館	P.57

受講料 無料

受講申込開始日 平成30年4月3日(火) 10:00～

(注) 4月開催のセミナー及び開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

9:15		9:45		10:00		12:30		13:30		16:30	
1 日 目	受 付	オ リ エン テー ション 開 講 あ い さ つ	電子自治体の実現に係る政府の施策及び動向 ・電子自治体の推進に向けた政府の施策			休 憩	電子自治体の実現に係る政府の施策及び動向(続き) ・マイナンバー制度の概要及び今後の展望				
2 日 目	自治体クラウド等地方公共団体の情報システム活用事例			休 憩	情報システムに係るセキュリティ対策(続き)		個人情報保護委員会の説明		閉 講 あ い さ つ		
	情報システムに係るセキュリティ対策						～特定個人情報の取扱いに関する留意点について～				

新任情報化管理職セミナー

目的 電子自治体における政府の施策、マイナンバー制度及び情報セキュリティ対策等の動向を理解するとともに、情報化を効果的かつ効率的に進めていくために必要な管理職としてのマネジメント及び情報システムについての基礎的な知識を修得するものです。

対象者 情報管理主管部門に初めて配属された管理職の方

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員(人)	会場	案内図
S121	東京	H30.5.10(木)～H30.5.11(金)	54	当機構研修室	P.57
S122	大阪	H30.5.17(木)～H30.5.18(金)	54	新梅田研修センター	P.60

受講料 一般利用団体 無料
 一般利用団体以外の地方公共団体 41,000円/人

受講申込開始日 平成30年4月4日(水) 10:00～
 (注) 開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

9:15		9:45	10:00	12:30	13:30	15:30	16:30
1 日 目	受 付	オリ エン テー シ ョ ン 開 講 あ い さ つ	電子自治体の実現に係る政府の 施策及び動向 ・電子自治体の推進に向けた政府 の施策	休 憩	電子自治体の実現に係る政府 の施策及び動向(続き) ・マイナンバー制度の概要及 び今後の展望	個人情報 保護委員 会の説明 ～特定個人 情報の取扱 いに関する 留意点につ いて～	
9:30				12:30	13:30	16:00 16:15	
2 日 目	情報システムに係るセキュリティ対策及び マネジメント		休 憩	情報システムに係るセキュリティ 対策及びマネジメント		閉 講 あ い さ つ	
				演習			

情報セキュリティマネジメントセミナー

目的 情報システムを安全かつ適切に運用・管理するため、情報セキュリティのマネジメントや情報資産の管理及びリスクへの対応並びに技術的対策や運用管理対策の留意点について、演習を通して修得するものです。

対象者 情報管理主管部門の方で情報セキュリティの基礎知識を持つ方
(経験年数目安：3年から5年程度)

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員(人)	会場	案内図
S411	大阪	H30.6.6(水)～H30.6.8(金)	54	新梅田研修センター	P.60
S412	東京	H30.9.12(水)～H30.9.14(金)	54	当機構研修室	P.57
S413	東京	H31.1.30(水)～H31.2.1(金)	54	当機構研修室	P.57

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 61,500円/人

受講申込開始日 平成30年4月11日(水)10:00～
(注)開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

9:15		9:45	10:00	12:30		13:30	16:30	
1 日 目	受 付	オリエンテーション 開講あいさつ	1. 情報セキュリティマネジメント ・最近の情報セキュリティ ・ミニ演習 ・情報セキュリティとは ・職員の意識向上	休 憩	2. ISMS基礎 ・ISMSとは ・ISMSにおけるPDCA ・ISMSの管理策 3. 個人情報保護とプライバシーマーク			
			9:30		12:30		13:30	16:30
2 日 目	4. 具体的な情報セキュリティ対策 ・物理的対策 ・技術的対策 ・人的・運用的対策		休 憩	5. 情報セキュリティ管理とリスクアセスメント ・資産価値、脅威、脆弱性 ・リスクアセスメント手法 演習1：リスクアセスメント				
	9:30			12:30		13:30	16:00	16:15
3 日 目	6. 情報漏えい事故に学ぶ ・インシデント対応 演習2：インシデント対応		休 憩	地方公共団体の事例発表			閉 講 あ い さ つ	

*演習は、グループを編成し、討議及び成果発表を行います。

情報セキュリティ監査セミナー

目的 情報セキュリティ監査を実施する必要性や目的、概要を理解し、情報セキュリティ監査基準等の諸制度を体系的に把握するとともに、情報セキュリティ内部監査を中心にその体制及び手順の留意点等について、演習を通して修得するものです。

対象者 情報セキュリティ監査の内部監査を計画し実施する部門の方
(経験年数目安：3年から5年程度)

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員(人)	会場	案内図
S311	大阪	H30.7.19(木)～H30.7.20(金)	48	新梅田研修センター	P.60
S312	東京	H30.11.8(木)～H30.11.9(金)	48	当機構研修室	P.57

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,000円/人

受講申込開始日 平成30年4月24日(火) 10:00～
(注) 開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

9:15 9:45		10:00		12:30 13:30		16:30	
1 日 目	受 付	オリ エン テー ション 開 講 あ い さ つ	情報セキュリティの基礎	休 憩	演習		
			情報セキュリティ監査の概要		・被監査部門としての準備	・監査人として文書調査	
			情報セキュリティ監査ビデオ		・監査チェックリストの作成		
			演習				
			・役割分担および監査計画の作成				
9:30		12:30 13:30		16:00 16:15			
2 日 目	演習		休 憩	演習		閉 講 あ い さ つ	
	・監査チームから被監査チームへインタビュー	・監査チームのチェックリスト事実整理		・監査チェックリスト整理/分析	& 監査報告書の作成		
	・監査チームから被監査チームへ事実確認 (監査、被監査チーム交代して実施)			・監査報告会			
				情報セキュリティ監査の関連知識			

*演習は、グループを編成し、討議及び成果発表を行います。

研修企画セミナー

目的 情報化推進計画や人材育成計画に基づいた情報化研修の企画、運営に必要な事項について演習を通して修得するものです。また、地方公共団体内において情報化研修を実施する際、研修講師に必要な技法について、当機構が提供する共通テキストを活用した演習を通して修得します。

対象者 情報化研修の企画、運営に携わる方
 庁内研修の講師を担当される方

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員 (人)	会 場	案内図
S611	東 京	H30.7.18(水)～H30.7.20(金)	54	当機構研修室	P.57

受講料 一般利用団体 無料
 一般利用団体以外の地方公共団体 61,500円/人

受講申込開始日 平成30年4月23日(月) 10:00～
 (注) 開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程 (予定)

9:15		9:45		10:00		12:30		13:30		16:30	
1 日 目	受 付	オリエンテーション	研修の目的と役割 ・人材育成と研修 ・情報化研修の種類 演習： 情報化研修企画の問題点 良い研修とは	休 憩	情報化研修企画の立案 ・研修企画の作成 ・ニーズの把握 ・研修ロードマップの作成 ・研修コストの算出 演習： 研修企画の作成①、② ニーズを把握する 研修ロードマップを作成する						
2 日 目	情報化研修の実施 ・研修の目的と目標 ・カリキュラムの作成 ・教材の作成/改修のポイント 演習： 研修の目的と目標の見直し 研修カリキュラムと教材を作成する		休 憩	研修の講義手法 ・ビジネスコミュニケーションのポイント ・分かりやすい説明とは ・はじめて講師をやる場合 演習：セキュリティの模擬講義 「情報セキュリティ共通テキスト」を活用した講義体験							
3 日 目	情報化研修の運営 ・研修効果の測定 ・委託先/講師の選定 ・受講対象者の募集と選定 演習： 効果測定の方法を考える		休 憩	情報化研修企画の作成 演習： 研修企画の作成③ 情報化研修企画の発表と共有	個人情報保護委員会の説明 ～特定個人情報の取扱いに関する留意点について～					閉 講 あ い さ つ	

*演習は、グループを編成し、討議及び成果発表を行います。

窓口部門における緊急時対応セミナー

目的 ネットワーク障害など不測の事態が発生した場合、窓口部門は住民の方への対応、システム部門との連絡などコミュニケーション能力が必要になります。本セミナーでは一般的な窓口対応の基礎から緊急時の対応まで、ロールプレイングを取り入れながら、演習を通して理解し修得するものです。

対象者 住民担当課、税務担当課及び福祉担当課で窓口対応に初めて携わる方

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員 (人)	会場	案内図
S621	東京	H30.6.7(木)～H30.6.8(金)	30	当機構研修室	P.57

受講料 一般利用団体 無料
 一般利用団体以外の地方公共団体 41,000円/人

受講申込開始日 平成30年4月16日(月)10:00～

(注) 開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

9:15		9:45		10:00		12:30		13:30		16:30		
1 日 目	受 付	開 講 あ い さ つ	オ リ エン テー シ ョ ン	はじめに ・窓口の緊急対応に意識すること ・クレームを拡大させないために抑えるべきポイント				休 憩	相手の理解 ・傾聴 ・質問 ・共感			
2 日 目				コミュニケーション ・関係性を構築するポイント ・協力を得るために ・混乱を収める窓口の対応				休 憩	実践トレーニング			
									閉 講 あ い さ つ			

B P Rセミナー

目的 業務効率の向上や業務の標準化はもとより、環境やルールなどに潜在するリスクの洗い出しやヒューマンエラーが起こりにくい業務プロセスの構築等、実効性のある業務プロセス見直しの考え方を、B P Rの手法を取り入れ演習を通して修得するものです。

対象者 情報政策部門の方、業務改善やB P Rの業務に携わる方
(経験年数目安：3年から5年程度)

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員(人)	会場	案内図
S321	東京	H30.8.9(木)～H30.8.10(金)	54	当機構研修室	P.57
S322	大阪	H31.1.31(木)～H31.2.1(金)	54	新梅田研修センター	P.60

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,000円/人

受講申込開始日 平成30年5月9日(水)10:00～
(注)開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

9:15		9:45		10:00		12:30		13:30		16:30	
1 日 目	受 付	オリエンテーション 開講あいさつ	地方公共団体・民間におけるB P Rの推進				休 憩	B P Rの手法			
			<ul style="list-style-type: none"> ・自治体クラウド ・総合窓口 ・内部管理事務 ・情報セキュリティ等 					<ul style="list-style-type: none"> ・方針の決定 ・プロセスの可視化及び分析 ・再構築 ・維持管理 			
2 日 目		B P R演習				休 憩	B P R演習(続き)				
		<ul style="list-style-type: none"> ・仮想自治体の設定 ・課題抽出及び方針設定 ・フロー図作成 					<ul style="list-style-type: none"> ・業務フロー再構築 ・実施及び評価表(発表) ・講師レビュー 				
9:30		12:30		13:30		16:00		16:15		閉 講 あ い さ つ	

B P R (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)

*演習は、グループを編成し討議します。

中小規模市町村におけるシステム整備検討セミナー

目的 行政のICT化等に基づき情報システムの整備を行う場合、業務全体の見直しを踏まえ対象範囲を明確にし、業務の問題点の抽出やパッケージ導入の検討などを行う必要があります。本セミナーは、業務要件からRFI（情報提供依頼書）を作成するために必要となる要件定義の準備について演習を通して修得するものです。

対象者 中小規模市町村でパッケージベースのシステム開発を検討している方で開発経験がある方（経験年数目安：3年から10年程度）

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員(人)	会場	案内図
S211	東京	H30.10.3(水)～H30.10.5(金)	54	当機構研修室	P.57

受講料 一般利用団体 無料
 一般利用団体以外の地方公共団体 61,500円/人

受講申込開始日 平成30年5月21日(月)10:00～
 (注)開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

9:15		9:45	10:00	12:30		13:30	16:30	
1 日 目	受 付	オリエンテーション 開講あいさつ	情報システム整備検討のポイント	休 憩	業務の見直し範囲の検討			
			ITマネジメントとは		演習			
9:30			12:30		13:30		16:30	
2 日 目	演習	分析等	休 憩	業務要件の定義				
		業務の見直し内容の検討		演習				
9:30		12:30		13:30		16:00 16:15		
3 日 目	演習	RFI(情報提供依頼書)作成		休 憩	非機能要件			閉 講 あ い さ つ
		演習			演習			

*演習は、グループを編成し、討議及び成果発表を行います。

情報化政策セミナー

目的 住民サービスの向上を目的とした情報化の推進を効率的かつ円滑に推進するため、運営管理の基本的な事項及びマイナンバーカードの利活用等最新の情報化に対する考え方や情報化政策を推進するに当たっての情報化計画の企画・策定等について、理解を深め、演習を通して修得するものです。

対象者 情報化推進部門の方（経験年数目安：3年から5年程度）

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員(人)	会場	案内図
S331	大阪	H30.5.30(水)～H30.6.1(金)	54	新梅田研修センター	P.60
S332	東京	H30.11.28(水)～H30.11.30(金)	54	当機構研修室	P.57

受講料 一般利用団体 無料
 一般利用団体以外の地方公共団体 61,500円/人

受講申込開始日 平成30年4月10日(火)10:00～
 (注)開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

9:15		9:45		10:00		12:30		13:30		16:30	
1 日 目	受 付	オリ エン テー ション 開 講 あ い さ つ	情報化政策推進の基本的視点			休 憩	IT投資に係る費用対効果の最大化				
			情報化政策企画のポイント				ベンダーのマネジメント				
			住民とのコミュニケーション				情報化政策推進の必須事項				
2 日 目	プレゼンテーションと会議運営のポイント					休 憩	情報化政策企画演習(続き)				
	情報化政策企画演習						グループ演習				
	グループ演習										
3 日 目	マイナンバー制度への対応					休 憩	情報化政策の円滑な実現(地方創生/マイナンバーカードの活用/官民連携スキーム導入等)				
							閉 講 あ い さ つ				

*演習は、グループを編成し、討議及び成果発表を行います。

ICT-BCP策定セミナー

目的 地方公共団体の業務の多くは情報システムに依存しており、行政の業務を支えるICT部門において災害・事故で被害を受けた場合、重要業務をなるべく中断させることなく、中断しても早急に復旧させる必要があります。本セミナーは、事例紹介や演習を通じて、業務継続計画策定の重要性を理解し、策定における留意事項や改善方法等の基礎について修得するものです。

対象 ICT-BCPの策定に携わる方又は策定予定の方

※自団体の業務継続計画及びハザードマップを確認、一読してご参加ください。

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員(人)	会場	案内図
S341	東京	H30.7.4(水)～H30.7.6(金)	48	当機構研修室	P.57
S342	大阪	H30.12.12(水)～H30.12.14(金)	48	新梅田研修センター	P.60

受講料 一般利用団体 無料
 一般利用団体以外の地方公共団体 61,500円/人

受講申込開始日 平成30年4月18日(水) 10:00～
 (注)開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

9:15 9:45 10:00		12:30 13:30		16:30	
1 日 目	受付 オリエンテーション あいさつ	地方公共団体におけるICT部門のBCP ・ICT-BCPの概要 ・ICT-BCP初動版解説	休憩	地方公共団体におけるICT部門のBCP ・現状調査とリスク分析・対策 地方公共団体の事例紹介	
9:30		12:30 13:30		16:30	
2 日 目	演習 ・ICT-BCP(初動版)素案 作成ワークショップ グループ演習	休憩	演習(続き) グループ演習		
9:30		12:00	12:30 13:30	14:30	16:00 16:15
3 日 目	演習(続き) グループ演習	演習発表	休憩	演習発表総評 ICT部門に求められる業務継続計画	閉講あいさつ

ICT-BCP (Information & Communication Technology Business Continuity Plan)

*演習は、グループを編成し討議及び成果発表を行います。

委託管理セミナー

目 的 情報システムの開発、運用等の業務委託を円滑かつ効率的に進めるため、外部委託に関する現状の問題や最新動向について理解し、委託管理にあたっての留意点、評価の考え方等について、演習を通して修得するものです。

対 象 情報システムの開発又は運用の委託に携わっている方
(経験年数目安：3年から5年程度)

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員 (人)	会 場	案内図
S421	東 京	H30. 7. 25(水)～H30. 7. 27(金)	54	当機構研修室	P. 57
S422	東 京	H30. 10. 17(水)～H30. 10. 19(金)	54	当機構研修室	P. 57
S423	大 阪	H30. 11. 14(水)～H30. 11. 16(金)	54	CIVI 研修センター 新大阪東	P. 59
S424	東 京	H31. 1. 23(水)～H31. 1. 25(金)	54	当機構研修室	P. 57

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 61,500円/人

受講申込開始日 平成30年4月25日(水) 10:00～

(注) 開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

		9:15	9:45	10:00	12:30	13:30	16:30
1 日 目	受 付	オリエンテーション あいさつ	外部委託の全体像 1. 最近のベンダーの問題 2. 委託管理総論		休 憩	外部委託の全体像(続き) 3. 情報システム委託の形態 4. 委託業務におけるリスク 5. 委託先での事故事例 演習	
			委託先の管理 6. 委託管理事務のプロセス 7. 委託管理の留意点 ・ 契約までの留意点 ・ サービス中の留意点			委託先の管理(続き) 8. クラウドサービスを利用した委託業務の管理 9. クラウドの場合のリスク 10. クラウド事業者のリスク対策・情報公開 演習	
2 日 目		委託先の管理(続き) 11. 委託の監督・管理・評価 12. 情報セキュリティ対策		休 憩	演習		閉 講 あい さ つ

*演習は、グループを編成し討議します。

調達管理セミナー

目的 情報システムを調達する上で必要となるシステム調達の諸課題への対応、費用積算と見積評価、調達計画の作成と評価、要求仕様書等の作成、契約時の留意点等、調達管理の諸問題について、演習を通して修得するものです。

対象者 情報システムの調達に携わる方（経験年数目安：3年から5年程度）

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員(人)	会場	案内図
S431	東京	H30.5.24(木)～H30.5.25(金)	54	当機構研修室	P.57
S432	仙台	H30.6.14(木)～H30.6.15(金)	54	TKP ガーデンシティ仙台	P.58
S433	大阪	H30.9.13(木)～H30.9.14(金)	54	新梅田研修センター	P.60
S434	東京	H31.1.17(木)～H31.1.18(金)	54	当機構研修室	P.57

受講料 一般利用団体 無料
 一般利用団体以外の地方公共団体 41,000円/人

受講申込開始日 平成30年4月9日(月) 10:00～
 (注) 開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

9:15 9:45		10:00		12:30 13:30		16:30	
1 日 目	受 付	オリエンテーション 開講あいさつ	1. 自治体情報システムの課題 1)自治体情報システムの四大課題 2)新しい価値の生成(BPRの実現) 3)現状分析に基づく刷新化検討 【演習1】	休 憩	2)情報システム費用適正化への取組み 3)アウトソーシング時代におけるITガバナンス 4)BCPと情報セキュリティ強化への取組み	休 憩	3. 情報システム調達の企画・計画 1)RFI(情報提供依頼書)による外部ノウハウの活用 【演習2】
			2. 自治体における情報システム調達の実情 1)自治体におけるソフトウェア取引の現状				
9:30		12:30		13:30		16:00 16:15	
2 日 目	休 憩	休 憩	2)調達費用積算と見積評価 3)調達計画作成(調達方式の決定) 【演習3】	休 憩	4)提案書の評価 5)過去の苦戦事例からの教訓 【演習7】	休 憩	閉 講 あ い さ つ
			4. 情報システム調達の実施 1)要求仕様の作成 2)提案書評価基準の作成 3)RFP(提案依頼書)の作成・発行 【演習4】 【演習5】 【演習6】		5. 契約時における諸問題 1)リース契約の在り方 2)契約までに手当てしておくべき権利等 3)契約時に作成する文書とその留意点		

BPR (Business Process Reengineering ビジネスプロセス再構築)

*演習は、グループを編成し討議します。

保守・運用委託契約担当者セミナー

目的 情報システムの保守・運用の委託契約における問題点を明らかにし、法的リスク管理のポイントを理解することによって、委託契約時に必要な基本事項を学習し、知識を修得するものです。

対象者 情報システムの保守・運用の委託契約に携わる方
(経験年数目安：3年から5年程度)

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員(人)	会場	案内図
S441	東京	H 3 0 . 7 . 3 1 (火)	100	全国町村議員会館	P. 57
S442	東京	H 3 1 . 2 . 8 (金)	100	全国町村議員会館	P. 57

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,500円/人

受講申込開始日 平成30年5月7日(月) 10:00～
(注) 開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

9:15 9:45		10:00	12:30 13:30		16:00 16:15	
1 日 目	受 付	オリエンテーション 開講あいさつ	保守・運用契約の課題 保守・運用契約のポイント	休 憩	保守・運用契約書を作る ・契約の基礎 ・実践的な契約書作り	閉 講 あ い さ つ

システム運用管理セミナー

目的 情報システムの信頼性及び安全性の向上を図るため、資源管理、障害管理、セキュリティ管理、性能管理等、運用管理に必要な基本事項について学習し、知識を修得するものです。

対象者 情報システムの運用管理に携わる方（経験年数目安：3年から5年程度）

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員(人)	会場	案内図
S451	東京	H30.9.27(木)～H30.9.28(金)	54	当機構研修室	P.57
S452	大阪	H30.11.21(水)～H30.11.22(木)	54	新梅田研修センター	P.60

受講料 一般利用団体 無料
 一般利用団体以外の地方公共団体 41,000円/人

受講申込開始日 平成30年5月15日(火) 10:00～
 (注) 開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

9:15 9:45		10:00		12:30 13:30		16:30	
1 日 目	受 付	オリエンテーション 開講あいさつ	(グループによるフリー トークン及び発表) 運用管理概論	休 憩	I T I L 概論 資源管理(構成管理)		
9:30		12:30		13:30		16:00 16:15	
2 日 目	障害管理 性能管理 システム保守 システム移行	休 憩	S L A 業務継続計画(B C P) 運用管理のシステム評価			閉 講 あ い さ つ	

I T I L (Information Technology Infrastructure Library)

S L A (Service Level Agreement)

B C P (Business Continuity Plan)

(注) セキュリティ管理は、講義の随所に盛り込みます。

プロジェクト管理セミナー

目的 システム更改に向けたプロジェクトを円滑に進めるため、プロジェクト計画の策定や進捗管理などプロジェクト管理の具体的な手法について、演習を通して修得するものです。

対象者 システム開発に携わる担当方で開発経験がある方
(経験年数目安：3年から10年程度)

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員(人)	会場	案内図
S461	東京	H30.10.11(木)～H30.10.12(金)	54	当機構研修室	P.57

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,000円/人

受講申込開始日 平成30年5月16日(水) 10:00～
(注)開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

9:15 9:45 10:00		12:30 13:30		16:30	
1 日 目	受 付	オ リ エン テ ー シ ョ ン あ い さ つ	プロジェクト管理の考え方 ～講師の懺悔録～	休 憩	プロジェクト管理の考え方 ～システムのライフサイクルと 関連テーマ～(続き)
			プロジェクト管理の考え方 ～システムのライフサイクル と関連テーマ～		演習オリエンテーション
9:30		12:30 13:30		16:00 16:15	
2 日 目	演習 ・発表資料準備		休 憩	発表の振り返り	
	・発表			プロジェクト管理の概要	
				閉 講 あ い さ つ	

*演習は、グループを編成し討議します。

ネットワーク基礎セミナー

目的 ネットワークの構成要素からLANの概要、TCP/IPの役割などネットワークの基礎知識について、実機演習を通して修得するものです。

対象者 情報管理主管部門に初めて配属された方
 情報システムの構築・運用に携わる方で、ネットワークに関する基礎的な知識を必要とされる方

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員(人)	会場	案内図
S711	東京	H30.6.21(木)～H30.6.22(金)	54	当機構研修室	P.57
S712	東京	H30.6.28(木)～H30.6.29(金)	54	当機構研修室	P.57
S713	福岡	H30.7.12(木)～H30.7.13(金)	54	TKP博多駅前 シティセンター	P.61
S714	大阪	H30.8.30(木)～H30.8.31(金)	54	新梅田研修センター	P.60
S715	東京	H30.9.20(木)～H30.9.21(金)	54	当機構研修室	P.57
S716	東京	H30.12.6(木)～H30.12.7(金)	54	当機構研修室	P.57

受講料 一般利用団体 無料
 一般利用団体以外の地方公共団体 41,000円/人

受講申込開始日 平成30年4月17日(火) 10:00～
 (注) 開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

9:15		9:45	10:00	12:30		13:30	16:30	
1 日 目	受 付	オリ エン テー ション 開 講 あ い さ つ	ネットワーク概要		休 憩	LANの概要 LAN構築実習(*)		
9:30		12:30		13:30	15:30		16:00	16:15
2 日 目	TCP/IPプロトコルの概要と役割 IP接続演習(*)		休 憩	TCP/IPプロトコルの概要と役割(続き) ネットワークを支える新しい技術		LG WANの概要		閉 講 あ い さ つ

*グループで実機を使って演習を行います。

ネットワーク応用セミナー

目的 ネットワークを運用・再構築する際に必要となる応用知識を理解し、その知識を活用し、インシデント発生時に自発的な問題解決に向け行動・判断できる能力を修得するものです。

対象者 情報管理部門で、ネットワークに関する基礎的な知識を修得されている方

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員(人)	会場	案内図
S721	大阪	H30. 8. 2(木)～H30. 8. 3(金)	54	新梅田研修センター	P. 60
S722	東京	H30. 8. 30(木)～H30. 8. 31(金)	54	当機構研修室	P. 57
S723	名古屋	H30. 10. 11(木)～H30. 10. 12(金)	54	TKP 名駅桜通口 カンファレンスセンター	P. 59
S724	東京	H30. 11. 15(木)～H30. 11. 16(金)	54	当機構研修室	P. 57
S725	東京	H30. 12. 13(木)～H30. 12. 14(金)	54	当機構研修室	P. 57

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,000円/人

受講申込開始日 平成30年5月8日(火) 10:00～
(注) 開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程 (予定)

9:15 9:45		10:00	12:30 13:30		16:30
1 日目	受付	オリエンテーション 開講あいさつ	ネットワークの基礎知識の 確認 ・NW機器と機能 ・NW階層モデルとプロトコル ・アドレス計画 LANの運用管理 ・ネットワークの物理分割 ・ネットワークの論理分割 (VLAN)	休憩	WANサービス ・WANサービスの種類 ・WANサービス導入時の選択基準 ネットワークのセキュリティ ・不正アクセス対策 ・通信の暗号化と認証
9:30		12:30 13:30		16:00 16:15	
2 日目	ネットワークの可用性 ・NICの可用性 ・ネットワーク機器の可用性 ・リンクの可用性 ・サーバーの可用性 無線LAN ・無線LANの規格 ・無線LANのセキュリティ	休憩	ネットワークの技術動向 ・IPv6 ・仮想化技術 ・クラウドコンピューティング ・ネットワーク強靱化 ネットワークのトラブルシューティング ・トラブルシューティングの流れ ・運用時に便利なコマンド	閉 講 あ い さ つ	

オープンデータ入門セミナー

目的 官民データ活用推進基本法の成立に伴い、自治体ではオープンデータに関する取組が求められています。本セミナーではオープンデータの意義や必要性、概要を理解するとともに、事例紹介等を通じて、オープンデータ公開の具体的な手順や留意点、基本的なデータ活用方法について、理解を深めるものです。

対象者 オープンデータに取り組まれる情報化推進部門の方
 庁内データのオープンデータ化に携わる方

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員(人)	会場	案内図
S511	東京	H 3 0 . 8 . 2 4 (金)	100	全国町村議員会館	P. 57

受講料 一般利用団体 無料
 一般利用団体以外の地方公共団体 20,500円/人

受講申込開始日 平成30年5月14日(月) 10:00～
 (注) 開催初日30日前までのお申込みは、1団体1名を基本とします。

セミナー日程(予定)

9:15 9:45		10:00	12:30 13:30		16:00 16:15		
1 日 目	受 付	オリエンテーション 開講あいさつ	オープンデータの概要 ・オープンデータとは ・自治体にとってのオープンデータの意義 ・オープンデータの進め方 (形式や公開の仕方)	休 憩	オープンデータ最新動向 ・取組推進に向けた政府の施策 ・今後の展望	地方公共団体の事例発表 質疑・応答	閉 講 あ い さ つ

トピックスセミナー

目的 ICTを活用した情報化を推進する上で参考となる最新の技術動向などについて認識を深めるものです。

対象者 地方公共団体職員

セミナー期間及び会場

コード	開催地	セミナー期間	定員 (人)	会場	案内図
S811	東京	H30.10.24(水)	400(予定)	東京ビッグサイト	P.58

*セミナー詳細につきましては、当機構ホームページで別途御案内致します。

受講料 無料

受講申込方法 当機構ホームページで別途御案内致します。

講義テーマ 当機構ホームページで別途御案内致します。

(実績)

平成28年度

- ・自治体の情報セキュリティ強靱化策～年金機構事件は現場に何をもたらしたか～
- ・豊島区における情報セキュリティ強靱化への取り組み

平成29年度

- ・マイナンバー情報連携において自治体に求められる対応
- ・マイナポータルの本格運用開始と今後の展望
- ・情報連携の本格運用開始にあたっての特定個人情報の取り扱いについて

ICTによる情報政策
(市町村アカデミーとの共催)

市町村アカデミーとの共催で、「ICTによる情報政策」研修を開催いたします。詳細な研修概要、申込方法については、市町村アカデミーのホームページを御確認ください。

研修科目	ICTによる情報政策
研修の目標及び内容	主に市町村等において情報政策を担当する職員を対象に、国や市町村におけるマイナンバーカードやICT（IoT）等の利活用の最新動向等を踏まえながら、情報政策の企画・立案から政策目標の策定、行政サービスの充実など講義及び演習を通じて学習することにより、情報化を効率的かつ円滑に推進するための必要な知識を修得します。
研修期間	平成30年8月20日(月)～8月24日(金)
開催場所	公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県千葉市美浜区浜田1丁目1番地 URL： http://www.jamp.gr.jp/

平成30年度

専門eラーニング

専門 e ラーニングの開催

- 1 学習期間中であれば、受講者の都合に合わせて自由な時間に学習できます（システムメンテナンス時間は除く。）。
- 2 受講に際しては、インターネットへの接続、閲覧ソフト及びパソコン等が必要となります。詳細な環境については、ホームページ等でお知らせいたします。また、連絡事項は e-mail でお知らせいたしますので、e-mail が利用できる環境を推奨します。
- 3 学習の進捗状況に応じて「学習促進メール」が送信されますので、あらかじめ御了承下さい。
- 4 専門 e ラーニングの申込み開始日等重要事項に変更がある場合は、連絡先担当者に e-mail で通知いたします。また、当機構ホームページ (<https://www.j-lis.go.jp/>)、J-LIS メールマガジンでも別途御案内いたします。

専門 e ラーニング 申込み方法

- 1 専門 e ラーニングを受講される場合は、インターネットによる受講申込みとなります。ただし、それぞれの学習期間の初日 7 日前を過ぎるとお申込みできません。

受講申込画面は、当機構ホームページ(<https://www.j-lis.go.jp/>)で、受講申込開始日までに御案内いたします。

なお、申込の際には、利用者 ID とパスワードが必要となりますので、事前に御準備ください。

**※利用者 ID に関するお問い合わせは、
情報化支援戦略部(TEL 03-5214-8004)まで連絡願います。**

- 2 受講申込みは、一斉に受け付けを行います。受付は**7月3日(火)の10:00**から開始いたします。
- 3 受講のお申込みは、先着順に受講者を受け付け、定員になり次第締め切らせていただきます。電話・FAX・メール等によるお申込み等は受け付けておりません。
- 4 受講申込みは、申込開始日から同一コースに 1 団体複数名のお申込みができますが、できるだけ多くの団体の方に受講していただくため、1 団体当たりの受講者数を制限させていただきます。**各コース・学習期間ごとに 10 名以上の受講を希望される場合は、事前に御相談下さい。**
- 5 受講決定通知は省略させていただき、申込結果を e-mail で通知いたします。なお、受講開始前日までに e-mail が届かない場合は、電話で御連絡下さい。
- 6 受講者の変更又はキャンセルをされる場合は、「申込変更・取消し」を行って下さい。詳細な手続きについては、ホームページで御案内いたします。ただし、事前に ID、パスワードを発行するため、**それぞれの学習期間の初日 7 日前を過ぎると受講者の変更又はキャンセルはできません。**

- 7 受講対象者は、地方公共団体等の職員です。一般利用団体は無料で受講できます。また、一般利用団体以外の地方公共団体は有料で受講できますので、「教育研修開催要領 専門eラーニング」を御確認いただき、**事前に電話でお問い合わせのうえお申込み下さい。**
- 8 受講者及び連絡先担当者の方は、「研修受講申込みに係る個人情報の取扱いについて」に同意のうえお申込みください。「研修受講申込みに係る個人情報の取扱いについて」は当機構ホームページ又はP4をご覧ください。

受 講 料

- 1 一般利用団体は無料です。
- 2 一般利用団体以外の地方公共団体の一人当たりの受講料は、8,200円です。
- 3 受講料には消費税・地方消費税が含まれております。
- 4 専門eラーニングの受講料は、学習開始後に請求書を郵送いたします。お支払いは、請求書に記載された指定口座に振込み願います。

修 了 証

専門eラーニングの修了証は、所定の条件を満たした方にeラーニング学習画面から発行する予定です。修了の条件や印刷方法等は、後日、当機構ホームページ等で御案内いたします。

お 問 い 合 わ せ 先

地方公共団体情報システム機構 教育研修部

〒102-8419 東京都千代田区一番町25番地

TEL 03-5214-8006 (お問い合わせ時間 9:00~17:00)

FAX 03-3263-9912

URL <https://www.j-lis.go.jp/>

e-mail elfaq@j-lis.go.jp



平成30年度
教育研修開催要領

専門eラーニング

専門・ICT基礎コース（初級）

目的 ICTを活用して行政事務の効率化を図るうえで必要となるICTに関する知識をはじめ、情報セキュリティ、ネットワークなどの専門的知識及びプロジェクトマネジメントの知識など幅広い分野の基礎的な知識を総合的に修得するものです。

対象者 新たに情報管理部門に配属された方
担当業務においてICT技術を活用していこうとされている方

学習期間

コード	学習期間
E611	H30.7.18(水)～H30.10.22(月)
E612	H30.8.1(水)～H30.11.5(月)
E613	H30.8.29(水)～H30.12.3(月)

定員 800名(年間)

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 8,200円/人

受講申込開始日 平成30年7月3日(火) 10:00～

学習内容(予定)

標準学習時間：約4～10時間（教材を読み進めていく速さにより個人差があります。）

- ・経営全般・・・経営戦略、財務、法務など経営全般に関する基本的な考え方、特徴など
- ・IT管理・・・プロジェクトマネジメント、システム開発などIT管理に関する基本的な考え方、特徴など
- ・IT技術・・・ネットワーク、セキュリティ、データベースなどIT技術に関する基本的な考え方、特徴など

※内容の詳細につきましては、委託事業者決定後ホームページで公開いたします。

専門・ネットワーク基礎コース（初級）

目的 ネットワークの構成要素からLANの概要、TCP/IPの役割などネットワークの基礎知識を修得するものです。

対象者 情報管理主管部門に初めて配属された方
情報システムの構築・運用に携わる方で、ネットワークに関する基礎的な知識を必要とされる方

学習期間

コード	学習期間
E621	H30.7.18(水)～H30.10.22(月)
E622	H30.8.1(水)～H30.11.5(月)
E623	H30.8.29(水)～H30.12.3(月)

定員 1,000名(年間)

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 8,200円/人

受講申込開始日 平成30年7月3日(火) 10:00～

学習内容(予定)

標準学習時間：約4～10時間(教材を読み進めていく速さにより個人差があります。)

- ・ネットワークの概要
- ・LANの概要
- ・TCP/IPプロトコルの概要と役割

※内容の詳細につきましては、委託事業者決定後ホームページで公開いたします。

専門・ICT調達事務コース（初級）

目的 地方自治法を踏まえ、地方公共団体がICT調達時に行わなければならない事務手順、事務執行時に留意しなければならない点について基礎的知識を修得するものです。

対象者 情報管理部門に初めて配属された方
業務で新たに調達事務を担当される方

学習期間

コード	学習期間
E631	H30.7.18(水)～H30.10.22(月)
E632	H30.8.1(水)～H30.11.5(月)
E633	H30.8.29(水)～H30.12.3(月)

定員 700名(年間)

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 8,200円/人

受講申込開始日 平成30年7月3日(火) 10:00～

学習内容(予定)

標準学習時間：約4～10時間（教材を読み進めていく速さにより個人差があります。）

- ・地方自治法
- ・システム調達手法
- ・一般競争入札
- ・公募型プロポーザル方式
- ・総合評価落札方式
- ・システム調達契約の種類（請負、派遣、準委任）

※内容の詳細につきましては、委託事業者決定後ホームページで公開いたします。

専門・システム運用管理コース（初級）

目的 情報セキュリティの信頼性及び安全性の向上を図るため必要となる、資源管理、障害管理、セキュリティ管理及び性能管理等の基本的な事項について修得するものです。

対象者 情報システムの運用管理に携わる方

学習期間

コード	学習期間
E641	H30.7.18(水)～H30.10.22(月)
E642	H30.8.1(水)～H30.11.5(月)
E643	H30.8.29(水)～H30.12.3(月)

定員 500名(年間)

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 8,200円/人

受講申込開始日 平成30年7月3日(火)10:00～

学習内容(予定)

標準学習時間：約4～10時間（教材を読み進めていく速さにより個人差があります。）

- ・システム管理
- ・ITIL 概論
- ・資源管理（構成管理）
- ・障害管理
- ・性能管理
- ・システム保守
- ・システム移行/運用評価/SLA
- ・共通管理業務
- ・業務継続計画（BCP）

※内容の詳細につきましては、委託事業者決定後ホームページで公開いたします。

専門・システム監査コース（中級）

目的 システム監査を実施する必要性や目的を理解し、システム監査業務を有効かつ効率的に実施するため基本的な事項及び留意点について修得するものです。

対象者 情報システムの企画、開発、運用管理に携わる方
システム監査の導入を企画している部門の方
システム監査を受ける部門の方

学習期間

コード	学習期間
E651	H30.7.18(水)～H30.10.22(月)
E652	H30.8.1(水)～H30.11.5(月)
E653	H30.8.29(水)～H30.12.3(月)

定員 500名(年間)

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 8,200円/人

受講申込開始日 平成30年7月3日(火) 10:00～

学習内容(予定)

標準学習時間：約4～10時間(教材を読み進めていく速さにより個人差があります。)

- ・システム監査とは
- ・システム監査の目的
- ・システム監査の手順
実施基準
報告基準

※内容の詳細につきましては、委託事業者決定後ホームページで公開いたします。

専門・サーバ構築・運用コース（中級）

目的 庁内ネットワーク及びコンピュータを管理・運用する際に必要となるサーバについて、その種類、概要を学習し、専門家に作業を依頼できる能力及び専門家の説明を理解できる能力を修得するものです。

対象者 各種サーバの構築・運用に新たに携わる方

学習期間

コード	学習期間
E661	H30.7.18(水)～H30.10.22(月)
E662	H30.8.1(水)～H30.11.5(月)
E663	H30.8.29(水)～H30.12.3(月)

定員 500名(年間)

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 8,200円/人

受講申込開始日 平成30年7月3日(火) 10:00～

学習内容(予定)

標準学習時間：約4～10時間（教材を読み進めていく速さにより個人差があります。）

- ・ドメイン名解決サーバの説明
- ・ディレクトリサービスの説明
- ・セキュリティ管理サーバの説明
- ・認証サーバの説明

※内容の詳細につきましては、委託事業者決定後ホームページで公開いたします。

セミナー会場案内図

セミナー会場案内図

地方公共団体情報システム機構研修室（全国町村議員会館 2階）
全国町村議員会館 2階会議室



- ・ 地下鉄半蔵門線「半蔵門駅」4番出口より徒歩0分
- ・ 地下鉄有楽町線「麹町駅」3番出口より徒歩6分

地方公共団体情報システム機構

【住所】 〒102-8419 東京都千代田区一番町 25 番地（全国町村議員会館内）

【連絡先】 教育研修部

TEL 03-5214-8006

FAX 03-3263-9912

URL <https://www.j-lis.go.jp/about/access/access.html>

TKP ガーデンシティ仙台

〒980-6130 仙台市青葉区中央1-3-1 AER 13F/21F/30F (事務所:30F)

TEL 022-714-8101



- ・ JR東北本線「仙台駅」西口より徒歩2分
- ・ JR仙石線「あおば通駅」北8出口より徒歩2分 仙台駅東西地下自由通路経由
- ・ 仙台市営南北線「仙台(地下鉄)駅」北8出口より徒歩2分 仙台駅東西地下自由通路経由
- ・ 仙台市営南北線「広瀬通駅」東1出口より徒歩5分

URL <http://www.kashikaigishitsu.net/facilities/gc-sendai/access/>

東京ビッグサイト (東京国際展示場)

〒135-0063 東京都江東区有明3-11-1

TEL 03-5530-1111



- ・ りんかい線「国際展示場駅」より徒歩約7分
- ・ ゆりかもめ「国際展示場正門駅」より徒歩約3分

URL <http://www.bigsight.jp/access/map/>

TKP 名駅桜通口カンファレンスセンター

〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-13-5 名古屋ダイヤビル3号館 3F/4F (事務所: 3F)

TEL 052-589-2382



- ・JR 東海道本線「名古屋駅」桜通口より徒歩6分
- ・名古屋市営東山線「名古屋駅」3番出口より徒歩3分
- ・名古屋市営桜通線「名古屋駅」ユニモール2番出口より徒歩3分
- ・近鉄名古屋線「近鉄名古屋駅」より徒歩8分
- ・名鉄名古屋本線「名鉄名古屋駅」より徒歩7分

URL <http://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/cc-meieki-sakuradoriguchi/access/>

CIVI 研修センター新大阪東

〒533-0033 大阪市東淀川区東中島1丁目19番4号 新大阪NLCビル

3F/5F/6F/7F (事務所: 6F)

TEL 06-6160-5888



- ・JR「新大阪駅」下車 東口より徒歩50m
- ・地下鉄御堂筋線「新大阪駅」より徒歩5分

URL <http://www.civi-c.co.jp/access.html>

新梅田研修センター

〒553-0003 大阪市福島区福島6-22-20

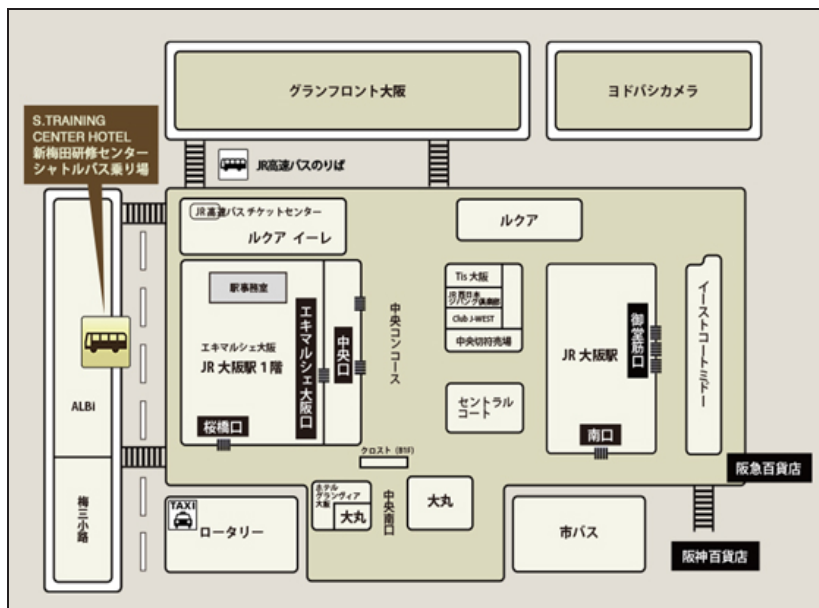
TEL 06-4796-3371



- ・ J R 「大阪駅」 中央北口より徒歩約 10 分
- ・ 阪急「梅田駅」 茶屋町口より徒歩約 12 分
- ・ 地下鉄四つ橋線「西梅田駅」 5 番出口より徒歩約 10 分
- ・ 地下鉄谷町線「東梅田駅」 降車専用出口より徒歩約 12 分
- ・ 地下鉄御堂筋線「梅田駅」 北改札口より徒歩約 10 分
- ・ 阪神「梅田駅」 西改札口より徒歩約 10 分
- ・ J R 「福島駅」 より徒歩約 7 分

URL <http://www.shinumedacenter.com/access/index.html>

※ J R 「大阪駅」 桜橋口を出てすぐ、高架下より直通シャトルバス 5 分 無料



TKP 博多駅前シティセンター

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル8F

TEL 092-433-2833



- ・ J R 鹿児島本線「博多駅」博多口より徒歩2分
- ・ 福岡市地下鉄空港線「博多駅」博多口より徒歩2分

URL <http://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/cc-hakata-ekimae/access/>

eラーニングによる情報セキュリティ研修

住民に信頼される電子自治体の実現や地域情報化の推進に必要な情報セキュリティ対策を支える人材を育成するため、最新のセキュリティ技術や個人情報の取扱いに関する一般知識の修得及び意識レベルの向上を目的に、eラーニングによる情報セキュリティ研修を開催いたします。

研修概要、申込方法については、別途御案内させていただきます。

その他研修支援事業

情報セキュリティ対策等研修支援

都道府県が市区町村の要望を取りまとめ実施する情報セキュリティ対策等の研修について、研修内容のアドバイス、講師の手配及び研修に要する経費負担等を当機構が支援いたします。支援概要、申込方法については、別途御案内させていただきます。

情報化研修支援

1 情報化アシスト研修

一般利用団体を対象に電子自治体の実現や地域の情報化等を進める地方公共団体の人材育成に資するため、各団体が自ら企画・開催する研修について、研修内容のアドバイス、講師の手配及び研修に要する経費負担等を当機構が支援いたします。

支援概要、申込方法については、別途御案内させていただきます。

2 講師の紹介等

地方公共団体の情報化に関する各種研修を支援するため、講師の紹介を行っています。講師紹介では、当機構の集合研修等で活躍中の講師を紹介しておりますので、紹介を御希望される団体は、当機構まで御相談ください。

【問合せ先】

地方公共団体情報システム機構 教育研修部

TEL : 03-5214-8006 Email : kyouzai@j-lis.go.jp

URL : <https://www.j-lis.go.jp/>

セミナー動画配信及びセミナーテキストの閲覧について

地方公共団体情報システム機構教育研修部が開催した一部のセミナー動画及びテキストを配信しております。

御利用方法は以下を御参照ください。

- ① 地方公共団体情報システム機構のホームページにアクセスします。
URL <https://www.j-lis.go.jp/>
- ② TOP ページで、「**地方公共団体の皆様**」タブの中の「**教育研修、eラーニング等**」をクリックします。
- ③ カテゴリー一覧の中から「**研修教材**」をクリックします。
- ④ 一般利用団体限定で利用可能な教材と、全地方公共団体が利用可能な教材に分かれています。
利用者 ID とパスワードを入力して「**OK**」をクリックします。
- ⑤ 研修教材の利用についての説明を確認して「**同意して利用する**」をクリックします。
- ⑥ 御希望の研修教材を選択してください。

※ 本サービスは利用者 ID とパスワードが必要です。利用者 ID に関するお問合せは、情報化支援戦略部（TEL03-5214-8004）までお願いします。

地方公共団体向け共通テキストの提供について

地方公共団体が自前で情報セキュリティ研修を行うためのテキストを提供しています。

地方公共団体の情報化部門等の職員が講師となり、庁内職員を対象に情報セキュリティ研修を実施する際に御利用ください。講師経験の少ない方でも研修を行えるように、共通テキストの各スライドのノートには、進行の方法、スライドの目的、講師の話し方、参考情報を記載しています。

地方公共団体向け共通テキストの提供を受けるためには、**提供依頼書**及び**利用同意書**の提出が必要となりますので、当機構 HP から様式をダウンロードし、御記入の上、教育研修部まで御郵送願います。

御利用方法は以下を御参照ください。

- ① 地方公共団体情報システム機構のホームページにアクセスします。
URL <https://www.j-lis.go.jp/>
- ② TOP ページで、「**地方公共団体の皆様**」タブの中の「**教育研修、e ラーニング等**」をクリックします。
- ③ カテゴリー一覧の中から「**研修教材**」をクリックします。
- ④ 「**地方公共団体向け共通テキストの提供**」をクリックし、次の画面で利用者 ID とパスワードを入力して「**OK**」をクリックします。
- ⑤ 研修教材の利用についての説明を確認して「**同意して利用する**」をクリックします。
- ⑥ **提供依頼書、利用同意書**の様式を掲載しておりますので、御記入の上、以下の郵送先まで御郵送ください。

【郵送先】

〒102-8419

東京都千代田区一番町 25 番地 全国町村議員会館

地方公共団体情報システム機構 教育研修部 共通テキスト担当

※本サービスは利用者 ID とパスワードが必要です。利用者 ID に関するお問合せは、情報化支援戦略部（TEL03-5214-8004）までお願いします。

お問い合わせ先

地方公共団体情報システム機構

教育研修部

〒102-8419 東京都千代田区一番町25番地

全国町村議員会館

TEL 03-5214-8006(直通)

FAX 03-3263-9912

URL <https://www.j-lis.go.jp/>

e-mail kyouzai@j-lis.go.jp